

真の近現代史観に基づく 日本のAI時代戦略

ゆきむら
幸村 颯大 21歳

青山学院大学社会情報学部



第1章 戦後日本の依存構造とその限界

日本の戦後史を振り返るとき、我々の歩みは一貫して「依存」の構造に規定されてきたと言わざるを得ない。敗戦によって国家の統治機構と軍事力を失った日本は、冷戦構造のなかで米国の保護を受けつつ復興の道を歩んだ。サンフランシスコ講和条約によって主権を回復したといえども、実態は在日米軍の駐留を前提とする安保体制に組み込まれ、独自の防衛力を備えることは憲法第九条の制約のもと制限されてきた。こうして「安全保障の依存」は、日本国家の宿命として根づいたのである。

この構造は冷戦期には一定の合理性を持っていた。ソ連という脅威に対して米国の核の傘に守られることは、日本の経済成長の前提条件となり、「経済に専念する国家戦略」を可能にした。実際、一九六〇年代から七〇年代にかけて、日本は「経済大国」として世界第二位のGDPを誇るに至った。しかし、繁栄の背後には独自の安全保障戦略を持たないという危うさが伏在していた。湾岸戦争において日本は多額の資金提供を行ったものの、武力による貢献を果たせなかったため「カネだけの貢献」と揶揄され、国際的な存在感の脆弱さを露呈した事例は、その典型である。

経済においてもまた、日本は新たな依存を深めた。高度経済成長を支えた輸出市場は米国であり、オイルショック以降は中東からのエネルギー供給に依存し、二一世紀に入ると急速に拡大した中国市場への依存が日本経済の死角となった。二〇〇〇年代以降の「チャイナ・プラス・ワン」戦略は、逆に言えば中国に過度に依存した体制の脆弱さを自覚する過程であった。尖閣諸島をめぐる対立の際、中国がレアアースの輸出規制を発動すると、日本の産業界は大きく動揺した。経済的な依存は、政治的な圧力に転化し得ることを我々は身をもって経験したのである。

さらに深刻なのは、技術分野における依存である。かつて「日の丸半導体」は世界市場を席巻し、ソニーや東芝といった企業は世界的ブランドとして輝いていた。しかし九〇年代以降、グローバル競争の中で日本企業は徐々にシェアを失い、製造装置や素材に強みしながらも、肝心のプロセッサやメモリの分野では米国や韓国、台湾に後れを取った。AIやクラウドといった新たな基盤技術でも、日本は後発に甘んじ、今日のGAFAMや中国BATに相当する存在を生み出せなかった。技術的な自立を欠いた結果、我々は「データ」と「知識」の主権を失いつつあるのである。

この三重の依存——安全保障、経済、技術——は、戦後日本の繁栄をもたらす一方で、その限界を顕在化させている。安全保障を米国に委ねる構造は、米国の戦略的関心がアジアから離れたとき、日本を危機にさらす。経済的依存は、外交の選択肢を狭め、相手国の圧力に屈する余地を生む。そして技術的依存は、AI時代における「新しい植民地化」を招きかねない。国際秩序が力によって書き換えられ、技術が国家の運命を左右する時代に、この依存構造を克服できなければ、日本は真の独立国家としての地位を回復することはできないだろう。

本章で整理した依存の構造は、次章で扱う「国際秩序の変動とAI覇権競争」において、より鮮烈な現実味を帯びてくる。歴史の教訓は、依存を克服してこそ国家は未来を切り拓けるという一点に尽きる。今、我々が直面しているのは、戦後以来の依存構造を断ち切り、AI時代にふさわしい独立の道を模索する挑戦なのである。

第2章 国際秩序の変動とAI覇権競争

二一世紀初頭、グローバル化の進展は「国境のない世界」という幻想を抱かせた。インターネットが世界をつなぎ、資本と技術が自由に移動する時代が到来したかに見えた。しかし二〇二〇年代に入ると、その幻想は急速に崩れ去った。米中対立の激化、新型コロナウイルスによるサプライチェーン分断、そしてウクライナ戦争によるブロック化の進展は、国際秩序が再び「大国の競争」と「同盟の結束」を軸に再編されつつあることを示している。その中心にあるのが、人工知能（AI）をめぐる覇権争いである。

まず中国を見てみよう。習近平政権は「中国製造二〇二五」戦略においてAIを国家発展の中核に据え、監視カメラ網や顔認証システムを全国に展開した。社会信用スコア制度は国民生活を徹底的に可視化し、政治的忠誠や経済行動をアルゴリズムによって格付けする仕組みを構築している。軍事面でもAIは無人機やサイバー戦に応用され、台湾や南シナ海での優位確保に直結している。つまり中国におけるAIは、国家の統制力と軍事力を強化する「権威主義的技術」の象徴なのである。

これに対抗するのが米国である。シリコンバレーを中心に生まれたGAFAM、そして近年のChatGPTに代表される生成AIは、世界市場を席巻している。米国型のAIの特徴は、国家主導ではなく民間企業主導で発展している点にある。しかしその裏では、国防総省（ペンタゴン）がAI技術を軍事利用するための投資を拡大しており、ビッグデータと国家安全保障が密接に結びついている。AIは経済的覇権を支えると同時に、軍事的優位を保持する戦略資源へと変貌しているのである。

欧州はこの二大国に比べて技術開発では劣勢にあるが、人権と倫理の分野で独自の存在感を発揮している。GDPR（一般データ保護規則）は、個人情報保護とデータ主権を強調し、グローバル企業に対して強い規制力行使した。さらに「人間中心のAI」を掲げ、倫理的枠組みを通じて国際社会に規範を提示している。欧州のこの動きは、技術そのものの覇権ではなく「ルール形成」による影響力行使であり、国際秩序にお

ける新たな権力形態を示している。

では日本はどうか。かつて「技術立国」を標榜した日本は、AIや半導体の基盤分野で大きく後れを取った。経済産業省が進める「Society 5.0」構想や官民連携のAI研究はあるものの、世界の潮流を主導する力を欠いている。むしろ、米国のクラウドサービスや中国のデジタル製品に依存し、技術的自立性を失いつつあるのが現状である。ここに見えるのは、戦後日本の「安全保障依存」「経済依存」に続く「技術依存」の構図である。AI覇権争いは、日本がそのまま傍観者に留まるのか、あるいは独自の戦略で巻き返すのか、その岐路を突きつけている。

国際秩序の変動を歴史的視野で見れば、AI覇権競争は過去の「石炭」「石油」「原子力」と同じく、新しい基盤エネルギーをめぐる争いに等しい。十九世紀に石炭を握った英国は世界帝国を築き、二十世紀に石油を制した米国は超大国となった。原子力の独占は冷戦構造を形づくり、核保有国だけが常任理事国として国連安保理に座した。そして二一世紀、AIは「知のエネルギー」として国家の浮沈を決める資源となりつつある。AIを制する国は、経済を支配し、軍事を優位に導き、文化と思想をも世界に浸透させるであろう。

ここで重要なのは、AI覇権が単なる技術競争ではなく、「価値観の競争」であるという点だ。中国が示すのは権威主義的監視社会であり、米国が示すのは市場競争を通じた民間主導の覇権であり、欧州が示すのは人権と倫理に基づく規範支配である。では日本はどの価値観を掲げるのか。もし独自の理念を示さなければ、日本は単なる追従者として埋没し、国際秩序に影響力を持たないまま取り残されるだろう。

以上の分析から明らかなのは、AI覇権競争こそが現代の「新冷戦」の中核に位置するという事実である。米中の対立は軍事や経済だけでなく、AIをめぐる技術と規範の覇権争いへと拡大している。そしてその渦中で、日本がどのように独自の立ち位置を築けるかが問われている。国際秩序は変動し、AIは新しい「知の戦場」となった。次章では、日本の歴史に刻まれた「自立の精神」に光を当て、この難局を開拓するた

めの思想的基盤を探っていくことにしたい。

第3章 日本の歴史から学ぶ「自立」の精神

日本の歴史を振り返るとき、真の転換点は常に「自立」をめぐる挑戦であった。外圧に屈して追従するのではなく、新しい時代の波を見極め、自らの手で未来を切り拓こうとする意思が国家の運命を決定づけてきたのである。

その典型が明治維新である。黒船来航により旧来の秩序が崩壊するか、幕府に依存するのではなく、自ら近代国家を築こうとした志士たちの決断があった。彼らは欧米列強の圧倒的軍勢力を前にしても屈服せず、「富国強兵」「殖産興業」という国家戦略を掲げ、西洋文明を積極的に摂取した。鉄道や通信網、軍事制度や教育制度の整備は、わずか数十年で日本を近代国家へと転換させた。自立の意思こそが、日本が植民地化を免れ、列強の一角に加わる基盤となったのである。

戦後の復興もまた「自立」の物語であった。焼け野原から立ち上がった日本は、アメリカの援助を受けつつも、模倣に甘んじるのではなく独自の技術革新に挑戦した。新幹線はその象徴である。西洋の鉄道技術を取り入れながらも、日本独自の高速鉄道システムを生み出し、世界を驚かせた。家電や自動車産業の発展も同様で、戦後日本は「追随」から「創造」へと転換することで高度経済成長を実現した。そこには、依存を超えて自立を志向する精神が脈打っていた。

しかし歴史には失敗の教訓もある。バブル崩壊後、日本は新しい技術パラダイムの変化に対応できず、半導体やデジタル分野で覇権を失った。かつて世界を席巻した「日の丸半導体」は衰退し、今日では米国や台湾、韓国の後塵を拝している。IT革命の波にも十分に乗り切れず、検索エンジンやSNS、クラウドといった基盤分野では自立的な存在を築けなかった。ここに見えるのは、かつての「自立の精神」が次世代に継承されなかった悲劇である。依存に安住し、現状に満足した瞬間に、国家の競争力は急速に失われるという冷厳な現実を我々は学んだはずだ。

歴史の光と影を総括すれば、日本の独立と繁栄は「自立の精神」をいかに体現できたかにかかっていたといえる。外圧を跳ね返すのではなく、柔軟に取り込みつつ、それを自らの文化と制度に翻訳し、独自の強みに転化する——その営みが日本の真骨頂であった。逆に、それを怠ったとき、日本は容易に世界の潮流から取り残された。

AI時代に必要なのは、この「第二の明治維新」とも言うべき自立の精神である。AIという新しい基盤技術において、単なる利用者や消費者にとどまるのか、それとも創造者・規範形成者として主体的に関与するのか。選択の岐路に立っているのはまさに我々の世代である。過去の栄光や敗北の経験を踏まえ、いまこそ「自立」の旗を掲げるべき時である。

次章では、この歴史的視座を踏まえ、AI時代に日本が進むべき独自戦略を提言する。安全保障・経済・文化・規範のすべてを総合した「自立国家の道」を描くことこそが、真の近現代史観を未来へとつなぐ営みなのである。

第4章 AI時代における日本の独自戦略

戦後日本の歩みが「依存」に規定され、また過去の歴史が「自立の精神」を示してきたことは、すでに確認した通りである。では、二一世紀の今日、日本がAI時代に真の独立国家として生き残るためには、どのような戦略を選ぶべきか。本章では、安全保障・経済・文化・国際秩序という四つの視点から、日本の独自戦略を提言したい。

第一に、日本は技術を国家安全保障の中心に据えるべきである。かつて明治の志士たちが鉄道・造船・軍制を整備し、戦後日本が新幹線や家電を生み出したように、今日の日本が取り組むべきは「AI版富国強兵」である。半導体・量子コンピュータ・次世代通信網・サイバー防衛といった基盤分野を国策として育成し、単なる研究開発にとどまらず、国家存続の基盤として位置づけることが必要だ。

とりわけ半導体は、AIを動かす「心臓部」であり、かつての石油に匹敵する戦略資源である。日本は素材や製造装置の分野ではなお強みを

保持している。これを活かし、台湾や米国との連携を進めつつ、国内生産能力を回復させるべきである。TSMCの熊本工場誘致はその端緒に過ぎない。今後は「日の丸AIチップ」を国家的プロジェクトとして推進し、AIの基盤を他国に依存しない体制を築くことが急務である。

第二に、経済的独立の核心は「データ主権」にある。これまで日本はエネルギーや市場に依存してきたが、AI時代における資源は「データ」である。国民の生活情報、産業データ、行政データが国外のクラウドに集約される状況は、経済安全保障上の深刻な脅威である。もしデータ基盤を他国企業に独占されれば、日本の経済活動は外部のアルゴリズムに左右されかねない。

したがって、日本は「国産クラウド」や「データ流通網」の整備を進めると同時に、アジア諸国と連携して「自由で開かれたデータ経済圏」を構築すべきである。インド・東南アジア諸国との協力を深化させ、欧州のGDPRに匹敵する「日本発のデータ憲章」を打ち立てることによって、経済と倫理の双方でリーダーシップを発揮することが可能である。

第三に、日本の強みは文化にある。AIがもたらす最大の危険は、世界を均質化することである。アルゴリズムが最適解を導き出す社会では、言語や文化の多様性が失われ、個性や創造力が画一化される恐れがある。しかし日本は、千年以上にわたり独自の文化を守り続けてきた文明国家である。和歌や俳句、茶道や能、禅やアニメに至るまで、日本文化は「多様性と調和」を体現している。

AI時代の日本戦略は、この文化的強みを技術と融合させることである。たとえば、日本の美意識を取り入れた人間中心型AI、あるいは「和の哲学」に基づくAI倫理体系を世界に提示することは、日本にしかできない貢献である。西洋の合理主義でもなく、中国の権威主義でもなく、日本ならではの「調和と共生」の価値観をAIに組み込むことができる。それ自体が国際社会における新たな規範となるだろう。

第四に、日本は国際秩序の形成に積極的に関与すべきである。AIは国境を越えて影響を及ぼす以上、一国だけで安全と繁栄を確保することはできない。米中の対立が激化する中、日本は両陣営の狭間に埋没する

のではなく、第三の道を提示する役割を担うべきである。

具体的には、「AI倫理憲章」の策定を主導することが考えられる。欧州のGDPRが個人情報保護の国際基準をつくったように、日本は「人間の尊厳」「文化の多様性」「平和利用」を原則とするAI倫理を提案し、インド太平洋諸国と連携して国際規範として定着させるべきである。これは単なる理想論ではない。自由で開かれたインド太平洋構想を掲げる日米豪印(QUAD)やASEANとの協力の延長線上に位置づければ、現実的な政策提言となる。

さらに、安全保障面では「インド太平洋版NATO」の構想を發展させ、軍事だけでなくAI・サイバー・宇宙を含む包括的な同盟を築くことが求められる。これにより、台湾有事やサイバー攻撃への抑止力を高め、日本が国際秩序の安定に主導的に関与する体制を確立できるだろう。

最後に、提言を若い世代への呼びかけで締めたい。AI時代の日本独自戦略は、単なる政府や企業の課題ではない。むしろ新しい価値観を生み出すのは、未来を担う学生や若者である。明治維新を担ったのは二十代の志士であり、戦後復興を支えたのも若い技術者たちであった。今日のAI時代においても、未来を切り拓くのは我々学生世代である。研究・起業・政策提言・国際交流、あらゆる場で「自立」の精神を体现することが求められている。

以上、日本がAI時代において真の独立国家となるための独自戦略を四つの側面から提示した。安全保障の強化、経済的自立、文化的発信、国際規範の構築——これらは決して選択肢の一つではなく、同時に進めるべき課題である。日本が再び「自立の旗」を掲げるためには、過去の依存構造を克服し、歴史から学んだ精神を未来へとつなぐ覚悟が不可欠である。次章では、これらの戦略を総括し、未来世代に託すべき使命を明確にして論文を結びたい。

第5章 結論 — 真の近現代史観を未来へ

本論文を通じて明らかにしてきたのは、AI時代における日本の独立

がいかに切実な課題であるかという点である。序章で確認したように、国際秩序は力によって再編されつつあり、AIは新しい「知の戦場」となった。第1章では戦後日本が三重の依存構造——安全保障・経済・技術——に縛られてきた現実を示し、第2章では国際秩序の変動とAI覇権競争の様相を描いた。第3章では、日本史に脈打つ「自立の精神」を再評価し、第4章では具体的に日本が採るべき独自戦略を提示した。結論として強調すべきは、日本が歴史の教訓を踏まえつつ、AI時代にふさわしい「自立国家」としての姿を再構築する責務を負っているということである。

我々は今、歴史的な岐路に立っている。かつて明治維新の志士たちは欧米列強の圧力を前にしても屈服せず、自らの手で近代国家を築いた。戦後の日本人は焼け野原から立ち上がり、経済大国として復興を遂げた。だが一方で、半導体やデジタル分野での失敗は、依存に安住することがいかに国家の競争力を蝕むかを教えている。歴史の教訓は明白である——独立を守るのは他国の力ではなく、自らの覚悟と行動である。

AI時代の独立とは、単に経済的な繁栄や軍事的な抑止力にとどまらない。データ主権を確立し、技術基盤を掌握し、文化と価値観を世界に提示することを通じて、国家の存在意義を確立する営みである。日本は、権威主義的な監視社会を体现する中国型モデルとも、無制限の市場競争に委ねる米国型モデルとも異なる第三の道を提示できるはずだ。それは「人間の尊厳」「多様性と調和」「平和利用」を中核に据えた文明モデルである。もし日本がこの役割を放棄すれば、我々の未来は単なる従属と模倣に終わるだろう。だが、勇気をもって「自立の旗」を掲げれば、日本は再び国際秩序の中心で存在感を発揮できる。

ここで強調したいのは、この使命を担うのが若い世代であるという点だ。明治の志士が二十代で国を動かし、戦後の技術者が青春をかけて産業を興したように、我々学生世代こそがAI時代の「第二の明治維新」を起こす主体である。研究や起業、政策提言や国際交流を通じて、未来の日本を築く責任が我々に託されている。歴史はいつも若者の勇気と行動によって切り拓かれてきたのだ。

結びにあたり、本懸賞論文の趣旨に立ち返りたい。「真の近現代史観」とは、過去を客観的に分析するだけでなく、その教訓を未来の国家戦略へと結実させる姿勢である。日本が直面する危機は決して悲観の理由ではない。むしろ歴史の転換点に立ち会うことは、この上ない使命であり、誇りである。我々が選び取る行動次第で、二一世紀の日本は従属国家にも、独立国家にもなり得る。私は断固として後者を選びたい。AI時代における真の独立を果たすことこそ、先人の志を継ぎ、未来世代へ責任を果たす道であると確信する。

参考文献

1. 半藤一利『昭和史』平凡社、2004年
2. 渡部昇一『日本の近現代史』PHP研究所、2002年
3. 笠原英彦『日本国憲法と安全保障』中央公論新社、2018年
4. 阿川尚之『米国にとって日本とは何か』新潮社、2015年
5. グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社、2018年
6. リチャード・J・サミュエルズ『日本の防衛と戦略文化』東洋経済新報社、2007年
7. 経済産業省『Society 5.0——日本がリードする未来社会』政策資料、2019年
8. エリック・ブリニョルフソン、アンドリュー・マカフィー『機械との競争』日経BP、2012年
9. ニック・ボストロム『スーパーインテリジェンス』日本経済新聞出版、2015年
10. フランシス・フクヤマ『歴史の終わりと最後の人間』三笠書房、1992年
11. ユヴァル・ノア・ハラリ『ホモ・デウス』河出書房新社、2018年
12. 村井純『インターネットの基盤と未来』岩波書店、2020年
13. 日本経済新聞社編『AI戦争の真実』日本経済新聞出版、2021年

14. 国際戦略研究所（IIS）『Military Balance 2023』ロンドン、2023年
15. アパ日本再興財団『真の近現代史観』懸賞論文集』第17回、2024年